

APEC準備と外資の参加状況

ロシア NIS 貿易会ロシア NIS 経済研究所主任 齋藤大輔

はじめに

ロシア極東のウラジオストクで、今年9月に沖合のルースキー島でAPEC（アジア太平洋経済協力）首脳会合を開催するのを機に、同市を「東の玄関口」として再開発する事業が最終段階を迎えている。

ロシア政府は2014年のソチ冬季五輪と並ぶ一大イベントと位置づけ、インフラ整備や再開発に日本円で2兆円近くを投じる。

ホテルや国際会議場といったハコモノだけでなく、自動車組み立てやガスパイプラインなど次々と新しいプロジェクトを立ち上げ、一気に開発する戦略だ。すべてのプロジェクトでロシア企業がメインコントラクターとなり、開発を主導する。自信をつけたロシアは、国産技術優先をちらつかせ、外資排除の動きを見せる。

プーチン政権は成長が続くアジア太平洋地域に戦略の舵を切った。その手始めがウラジオストクの集中開発だ。

そこで本稿では、現地調査や専門家との対話をもとに、APEC準備と外資の参加状況についてまとめるとともに、ロシア極東の未来について考えてみた。

1. 大詰めを迎えるAPEC準備

(1)集中開発

本番まであと半年あまりとなり、街のあちこちでインフラ工事が進行中だが、いよいよ、国をあげて全力をあげなければならない事態となった。ダンプカーやトラックなどの工事車両が行き交い、市内は建設ラッシュに沸く。街中の道路や公園が掘り返され、重機の音が鳴り響く。1万人を超す外国人労働者が寒い中、早朝から夜遅くまで働く。まるで街全体が沸騰しているような感じだ。

閉塞感に包まれていたロシア極東。それを回復させたのが、今回の経済開発であるならば、その先頭を走っているのが、APEC準備に沸くウラジオストクである。あふれ出すマネーはウラジオストクにバブルを生んでいる。資源高を背景とする経済成長に加え、APEC準備で巨額なマネーがウラジオストクに流入する。

五輪やAPEC首脳会合のような大規模イベントに合わせて資金を大量投入し、都市のインフラ整備を一気に進める。ロシアは、中国が北京(五輪)や上海(万博)で成功した都市開発モデルを採り入れた。国際会議場やホテルなどサミット関連施設以外に、連絡橋、道路、パイプライン、空港などの

インフラ整備にも巨費を投入する。造船所や自動車組み立て工場の新設など民間主導のプロジェクトも進める。総投資額は2008～2012年までの5年間で6,620億ルーブル（約2兆円）と1ヵ所への集中開発としては異例の規模だ。

具体的なプロジェクトは「2013年までの極東・ザバイカル経済社会発展プログラム」のサブプログラム「アジア太平洋地域における国際協力センターとしてのウラジオストク市の発展」に規定されている。これがいわゆるAPEC準備プログラムである。およそ50のプロジェクトからなり、道路やパイプラインなど一部はすでに完成している。

なかでもルースキー島の極東連邦大学（サミット会場）、本土とルースキー島を結ぶ連絡橋、ザラトイログ湾（金角湾）を横断する連絡橋の3プロジェクトは、象徴となる事業であり、その進捗状況は常に注目の的となっている。このほか、国際旅客ターミナルの建設やウラジオストク市の「ガス化（ガスへの燃料転換）」、海洋水族館の建設などが代表的なプロジェクトである。

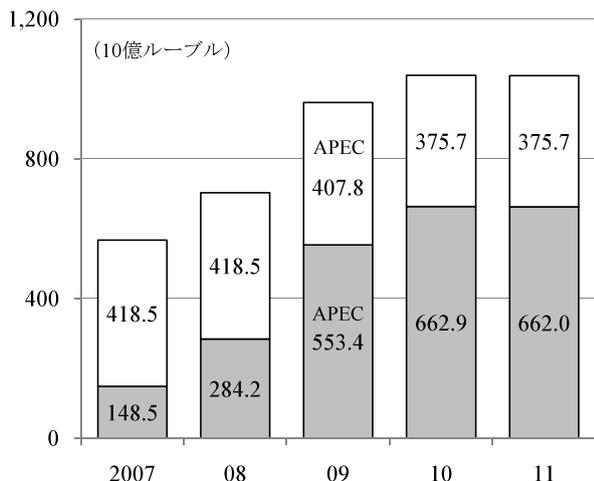
政府はインフラ整備から産業再生まで膨大なプロジェクトを全額政府の資金でまかなうのは難しいとみて、国営企業や政権に従順な新興財閥を投入して、開発と産業再生を急ぐことで、極東を後進地域から先進地域に変える構えだ。企業にも開発の一部を担わせることで、一気に進める戦略といえるが、プーチン政権の強引な手法も目立つ。

ガスプロムにウラジオストクへのガスパイプラインをサミットまでに建設するよう命じ、自動車産業誘致ではプーチン首相に近いソレルス（Sollers）社に進出を決断させた。国営公団は韓国及び中国と共同で造船所を建設する。ロシア鉄道は、市内と空港との間に高速鉄道を走らせる。

APEC準備は、2007年1月のプーチン大統領（当時）のウラジオストク訪問に始まる。プーチン大統領はそこで、2012年のAPECサミットをウラジオストクで開催することを提案し、そのためのインフラ整備に1,000億ルーブルを投じるよう指示した。「ウラジオストク大開発」を号令した瞬間で、この一言により、極東開発の目玉となることが決まった。

APEC準備プログラムはこれまでに5度改定され、開発資金は当初の1,485億ルーブルから4倍以上に膨れ上がった。極東開発全体の6割以上を占める。国からの支出もプーチン大統領が指示した額の倍の2,000億ルーブルに膨らんだ。

図1 極東開発資金



(注) 「APEC」はウラジオストクのインフラ整備。
「APEC以外」は他の極東地域での事業。

表1 APEC準備プログラム

(単位 100万ルーブル)

	金額	財源の割合
初版		
総額	148,522.5	
国(連邦)	100,000.0	67.3
地方	10,821.0	7.3
市町村	32	0.0
予算外(企業)	37,669.5	25.4
2008年版		
総額	284,156.6	
国(連邦)	202,246.0	71.2
地方	17,728.2	6.2
市町村	32	0.0
予算外(企業)	64,150.4	22.6
2009年版		
総額	553,405.34	
国(連邦)	201,902.16	36.5
地方	33,593.7	6.1
市町村	44	0.0
予算外(企業)	317,865.48	57.4
2010年版		
総額	662,876.32	
国(連邦)	205,514.01	31.0
地方	33,593.7	5.1
市町村	44	0.0
予算外(企業)	423,724.61	63.9
2011年版		
総額	661,994.78	
国(連邦)	205,338.01	31.0
地方	33,561.79	5.2
市町村	81.5	0.0
予算外(企業)	422,013.47	63.7

(注) 2011年12月時点での最新版は2011年8月版。なお、2011年版の減額修正は、個別プロジェクトの事業費の見直しであり、プロジェクト削減等の大きな変更はない。

(出所) 2007年11月21日付政府決定第801号、2008年8月25日付政府決定第644号、2009年11月28日付政府決定第965号、2010年12月8日付政府決定第1004号、2011年6月29日付政府決定第508号、2011年8月18日付政府決定第690号。

APEC準備という大規模な投資計画がプーチン大統領の口から発表されると、地元ウラジオストクでは、老朽化が激しい電力や水道などのインフラ改善への期待が高まった。それまでは、様々なプロジェクトを打ち上げてはみるものの、中央から資金を引っ張ってこられず、計画倒れに終わっていた。

それを変えたのがAPECサミット誘致の成功だった。会議場やホテルなどのサミット関連施設に加えて海洋水族館やオペラ劇場など以前から地元が要望してきたプロジェクトも、APECに合わせて建設されることが決まった。

中央主導による大規模な公共事業のおかげで、念願の橋からパイプライン、そして水道管からオペラ劇場まで作ってもらう。「APEC」を利用するだけして、数十年分のインフラの刷新を一気に進めた。

(2)国の総力をあげて

APEC準備のスケジュールは初めから厳しかった。計画を政府が承認したのは2007年。それから設計などの準備に1年を費やし、主なプロジェクトが着工できたのは2008年に入ってからだ。サミット会場施設の建設がスタートしたのは2009年7月だった。本土とルースキー島を結ぶ連絡橋は43カ月、ザラトイログ湾を横断する連絡橋は42カ月という短期間での完成を目指した。2008年に同市を訪問したプーチン首相は工事のスピードを加速させるよう指示を出し、モスクワからシュヴァロフ第1副首相やバサルギン地域発展大臣などの閣僚らを毎月のようにウラジオストクに派遣し、プロジェクトの進捗状況をチェックさせた。ロシアは2012年のウラジオサミットを、アジア太平洋地域におけるロシアの存在と権威回復をアピールする絶好の機会と考えている。もし工事が間に合わずに開催地変更ということになれば、ロシアの国際的信用を失うことになりかねない。

準備が遅れているのは、計画から完成までの期間が初めから厳しかったなか、技術不足や労働力不足などの問題が重なり、スケジュールに遅れが生じたからだった。

それに加え、橋や空港などのインフラ整備を一気に、しかも短期間で進めたことも技術不足や労働力不足に拍車をかけた。労働力は外国人労働者を誘致して、何とか対応しているが、技術不足はどうにもならない。

ロシアには斜張橋を建設した経験はないし、これほどの集中開発も前例がない。それでもロシアは集中開発にこだわった。

ロシアのことだから、あらゆる手段を使って間に合わせてくるのであろうが、橋などの主要施設が完成していない状況を見ると、厳しい展開だ。

表2 APEC準備の出来事

年	月	出来事
06	12	プーチン大統領（当時）、極東発展戦略の作成を指示
07	1	プーチン大統領、2012年のAPECサミットをウラジオストクで開催することを提案
	1	極東・ザバイカル経済社会発展国家委員会を設置
	8	2013年までの極東・ザバイカル経済社会発展連邦プログラムを承認（政府決定は11月）
	8	APECサミットの開催場所をルースキー島に決定
	12	APECサミット準備委員会を設置
08	7	ザラトイログ湾横断橋が着工
	8	プーチン首相、工事の加速を指示。以後、閣僚らの「ウラジオ詣で」が始まる。
	8	極東・ザバイカル経済社会発展国家委員会とAPECサミット準備委員会の議長にシュヴァロフ第1副首相を任命
	9	ルースキー島大橋が着工
09	5	行政手続きの簡素化等を規定したAPEC特別法を制定（土地売買を禁止する「ソチ五輪方式」は導入されず）
	7	極東連邦大学（サミット会場）が着工
	10	プーチン首相、橋の建設などインフラ整備を着実に進めるよう指示
	12	ルースキー島を正式に对外开放
	12	2025年までの極東・バイカル地方社会経済発展戦略を承認
	12	東シベリア・太平洋石油パイプライン（ESPO）が部分開業
	12	ウラジオストクで自動車組み立てがスタート
10	3	ルースキー島に経済特区（観光型）を設置
	7	メドヴェージェフ大統領、APEC準備状況を視察
	12	ウラジオストク市への水道管が完成。インフラ整備事業完成第1号
		外国人労働者との間で劣悪な労働環境や給与未払い等を原因とするトラブルが問題に
11	4	改正APEC法を制定
	6	メドヴェージェフ大統領、橋などのインフラ工事が予定より遅れていることに不満表明
	9	ウラジオストクへのガスパイプラインが開通
	11	米ハワイでAPECサミット。議長国がロシアに引き継がれる。

（注）2011年12月現在。

（出所）各種資料・報道をもとに筆者作成。

(3) APEC 準備だけは例外

ウラジオ大開発が決まった1年後の2008年秋の世界的な金融危機で、地域開発プロジェクトの多くが予算削減の憂き目にあうなか、APEC準備だけは削減されず、むしろスケジュールに間に合わせるために予算が大盤振る舞いされた。建設費の高騰で予想以上に事業費が膨れ上がったため、事業の一部見直しはあったものの、連絡橋やホテルなど基幹プロジェクトに変更はなかった。

巨大な資金を投じる理由は、経済発展に不可欠な基礎条件である、道路や上下水道、港湾などの生活・産業インフラの老朽化が激しく、一からの整備が必要なためだ。ソ連解体以降の20年間をみても、国からの極東への新規投資は

なかったに等しく、その間に同地域の人口は150万人以上も減少した。

経済成長の恩恵になかなか与られず、人口が減り過疎化も止まらないこの地域を、成長が続くアジア太平洋地域との経済・貿易の拠点に再開発し、次の経済成長につなげたいという思惑もある。

2. 主なプロジェクト

(1) ルースキー島：一変した光景

ウラジオストクから船で30分のところにあるルースキー島。ロシアは2012年のAPECサミットをそこで行うことを決めた。東西15.5km、南北13.5km、面積97.6km²、人口5,200

人の島だ。軍施設があったことで開発が行われず、豊かな自然が残る。島は昔から保養地として市民に親しまれてきた。夏になると、海水浴やバーベキューする市民らで賑わう。

しかし、APECサミット開催が決まると状況は一転。島北部のサベルヌイ半島の森は会場施設建設のために切り開かれ、沿岸部も港湾整備や連絡橋建設のために埋め立てられた。地元住民だけだったところに、ウズベキスタンや中国などからの外国人労働者約1万人が働く。ダンプカーなどの工事車両が土埃をあげながら行き交う。労働者や資機材を運ぶ船が頻繁に本土との間を往復する。自然や景観の破壊が進み、一帯は工事現場と化した。海で魚や貝を捕まえてバーベキューをして楽しむ。そんなのどかな光景はAPEC準備で一変した。

島に電気と水道は通っているが、ホテルや会議場などの施設はない。サミット関連施設だけでなく、本土と島を結ぶ連絡橋やガスパイプライン、ミニ発電所なども建設し、国際イベントをきっかけに一気に開発してしまおうという考えだ。サミット後、会場施設は極東連邦大学の施設として使われることになっている。

初めからサミットの開催場所がルースキー島と決まっていたわけではない。ルースキー島のほかに、ウラジオストク郊外のセダンカやラズルナヤ湾（シャマロ）など複数の候補地が検討されたが、2007年8月のグレフ経済発展貿易大臣（当時）の現地視察をへて最終的に決まった。島はその大半が軍用地であることを理由に、外国人が許可なく入域することを禁止していたが、その規制も2009年末に撤廃され、正式に对外开放された。2010年3月には島全体を観光特区に指定し、国際的な観光地として開発していくつもりだ。

(2)ザラトイログ湾横断橋：国産技術のシンボル

市中心部のザラトイログ湾で、街の新しいシンボルとなる横断橋の建設が急ピッチで進む。深く入り込んだ湾の兩岸を結ぶもので、車で30分近くかかっているところが、橋が完成すると数分でいけるようになる。2011年11月、主塔の高さは220m（市中心部側）に達し、ワイヤロープに吊された橋げたが湾の中央部まで突き出していた。冬の澄みきった空気のかな、朝陽に照らされた橋は、キラキラと輝いていた。

橋を架ける構想はソ連時代よりあったが、技術的な難しさ、コストの高さなどが壁となり、日の目をみなかった。2000年代に再び計画が浮上。資源高を背景とする経済の急成長やプーチン政権の極東重視などが追い風となり、APEC首脳会合開催を機に橋を架けることが決まった。橋

に直結するトンネルや道路などの整備も進む。

ワイヤロープを仏企業、生コンを日本企業が供給した以外は、ほぼ国産だ。地方事業として、グリキン知事に近い建設会社が受注した。川に架かる橋くらいしか造ったことのない地元業者に巨大な橋を造ることができるのかとの疑問をよそに、モスクワやハバロフスクの建設会社の協力を得ながらやってきた。橋は国産技術のシンボルだ。

(3)ルースキー島：世界最大の斜張橋へ

それは本土とルースキー島を結ぶ連絡橋も同じだ。完成すると、世界最長の斜張橋となる。プーチン首相の強いイニシアティブの下、サミット前の開通を目指す。全長1,885.53m。2本の主塔間の距離は1,104m。吊り橋世界最長の明石海峡大橋（1,991m）を小さくした規模だ。

計画が決まると、日本企業は設計や施工の受注を目指したが、結局、設計補助や一部資機材の供給だけにとどまった。国産技術でできるところまでやり、できない部分だけは海外から資機材を購入し、プロジェクトを「メイドインロシア」で完結させようとした。例えば、橋げたの鋼鉄製パネルはブリヤート共和国のウランウデとクルガン州で製造、鉄道でナホトカまで輸送し、そこで橋げたの大きさに接合した後、船でウラジオの建設現場まで運んだ。とにかく「メイドインロシア」にこだわった。

(4)風力発電：「自然エネルギーでサミットを」は幻に

APEC準備のプロジェクトのすべてが実現するわけではない。実現できないことが確定したプロジェクトがある。その1つが風力発電施設の建設だ。ロシアの電力会社は事業再開に向けて、別の場所にプロペラを設置することを検討しているが、「自然エネルギーでサミットを」という当初のもくろみは外れた。ルースキー島の隣のポポフ島につくり、電気を売る計画だった。プーチン首相の指示もあり、サミット時の電気の一部を自然エネルギーで賄うつもりだった。計画ではプロペラ18基を設置し、36メガワット程度の発電能力を備える。ロシアの電力会社は日本の電力会社や商社との協力も検討した。

ロシア政府は2020年までに全エネルギー消費に占める再生可能エネルギーを現在の1%から4.5%に引き上げる方針で、風力発電を含む再生可能エネルギー導入への関心は強い。一方、世界の風力発電メーカーも、豊富な資金力を有するロシア市場を将来的に有望なマーケットとみている。

だが、試験的にプロペラを設置したところ、予想外に風が吹かないことが判明。発電量が計画を下回ったことから、

建設を見直すことを決めた。関係者によると、ウラジオストクとナホトカの間にあるフォーキナ付近で、風が見込めるとして、プロペラの設置を検討しているという。しかし、一から計画を進めるには費用と時間がかかる。ポポフ島の予定地をどうするのかという課題も残る。

(5)ガスパイプライン：超特急で完成

サハリン沖からハバロフスクにつながるパイプラインをウラジオストクのルースキー島まで延伸し、サミット時の電力をガス発電で供給するというもので、総事業費は2,535億ルーブルと、APEC準備全体の約38%を占める。2009年

7月に着工、2011年9月に完成。ルースキー島で行われた開業式典には大統領時代から計画を主導してきたプーチン首相自らが出席した。着工から2年という短い期間での完成に、「パイプラインはまだ完成していない。プーチン首相が点火したのは式典用のガスだ」との声もあったが、その後のガス化の動きをみるかぎり、ガスはサハリンからきちんと供給されているようだ。

これを機に、沿海地方内の発電燃料を重油や石炭からガスに転換する。サミットまでに、とりあえずウラジオストクの熱併給発電所の発電燃料をガスに転換し、その後、ウスリースクヤナホトカなどの周辺都市をガス化する計画だ。

表3 APEC準備のインフラ整備状況

空 港
ウラジオストク空港国際旅客ターミナルの建設
①年間350万人が利用する4階建て国際旅客ターミナル(総面積6万 ² m ²)の建設、2015年の利用客数は年間210万人と想定②発注はシェレメチェヴォ国際空港会社(モスクワ)とウラジオストク国際空港会社、設計はHochtief(独)、元請はHochtiefとEngtransstroj(モスクワ)③14,283.7④関連事業として、滑走路をジャンボ機が離発着できるよう改修するプロジェクトがある。滑走路の全長を1,000m延長し3,500mとするもので、2011年4月に供用開始した。
道 路
ルースキー島大橋の建設
①パトロクル湾のナジモフ半島からボスフォル・ヴォストーチスイ海峡を經由し、ルースキー島のノヴォシリスキー岬を結ぶ連絡橋。橋の形式は斜張橋、総距離は3,100m、橋の全長は1,885.53m、最大支間長(2本の主塔間の距離)は1,104m、橋の幅は29.5m、4車線、橋げたの海面からの高さは70m、主塔の高さは320.9m。橋に使用するワイヤロープの本数は168本②設計は科学生産合同モストヴィク(オムスク)、元請はMOST(モスクワ)③33,908.5④元請は2008年8月に入札を経ずに大統領令で決定。IHIと伊藤忠がボーリング用機材の納入と技術指導を受注。Freyssinet International(仏)がワイヤロープの納入を受注(日本勢敗れる)。Sarens(ベルギー)が設備移動業務を受注。2008年9月に着工、2011年内(着工から43ヵ月以内)の完成を目指していたが、工事の遅れから2012年5月に延期。
ザラトイログ湾横断橋の建設 ★
①ウラジオストク市中心部と対岸のチュルキンを結ぶ連絡橋。橋の形式は斜張橋、総距離は2,100m、橋の全長は1,388.09m、最大支間長は737m、4車線、橋げたの海面からの高さは64.25m、主塔の高さは226.25m。ワイヤロープの本数は192本②発注は沿海地方道路局、設計はギプロストロイモスト(サンクトペテルブルグ)とレンギプロトランス(同)、元請は太平洋橋梁建設会社(ウスリースク)③19,877.2④市中心部は元請の太平洋橋梁建設会社、チュルキン側は下請のダリモストストロイ(ハバロフスク)が建設を担当。會澤高圧コンクリート(北海道)が生コン供給を受注。Freyssinet Internationalがワイヤロープの納入を受注(日本勢敗れる)。2008年7月に着工、2011年12月の完成予定だったが、2012年5月に延期。
アムール湾大橋を含む道路建設 ★
①デフィリーズ半島～セダンカ間の橋を含むノーヴィ村～デフィリーズ半島～セダンカ～パールヴァヤ・レーチカ～パトロクル湾を結ぶ道路。全長41.765km。橋の長さは5,311.36m(デフィリーズ半島～セダンカ間は4,472.15m)②設計はGiprodnii(モスクワ)ハバロフスク支社、元請はノーヴィ村～デフィリーズ半島間がプリムアフトドル(ウラジオストク)、デフィリーズ半島～パトロクル湾間が太平洋橋梁建設会社③30,506.2④ウラジオストク市中心部と空港を結ぶ最短ルート。市中心部から空港まで車で1時間近くかかっているが、橋ができると、約20分で行けるようになる。当初はルースキー島大橋と同じく国の事業であったが、世界的な金融危機による事業削減で凍結対象に。しかし、ダリキン知事の強い意向で、地方事業として建設されることが決まった。2012年7月完成予定。
鉄 道
空港連絡高速鉄道の建設 ◎
①空港・市内間に高速鉄道を建設し、時速130～160km/hで同区間を48分で結ぶ。アルチョムまでは在来線を改修しアルチョム(Post13km)・空港間4.1kmに新線を建設する。停車駅はウラジオストク、フタラヤ・レーチカ、ウーゴリナヤ、アエロポルト(新駅)の4駅とする。②ロシア鉄道③8,157.1④2011年1月新線区間着工、2012年6月完成予定。2011年6月にウラジオストク駅の隣の敷地で専用ターミナルの建設がスタート。高速鉄道構想はダリキン知事が最初に言い出した。同知事は政府幹部との会談の度に高速鉄道の必要性を訴えてきた。ロシア鉄道は当初構想に消極的であったが、知事の訴えが功を奏し、サミットに合わせて建設されることが決まった。

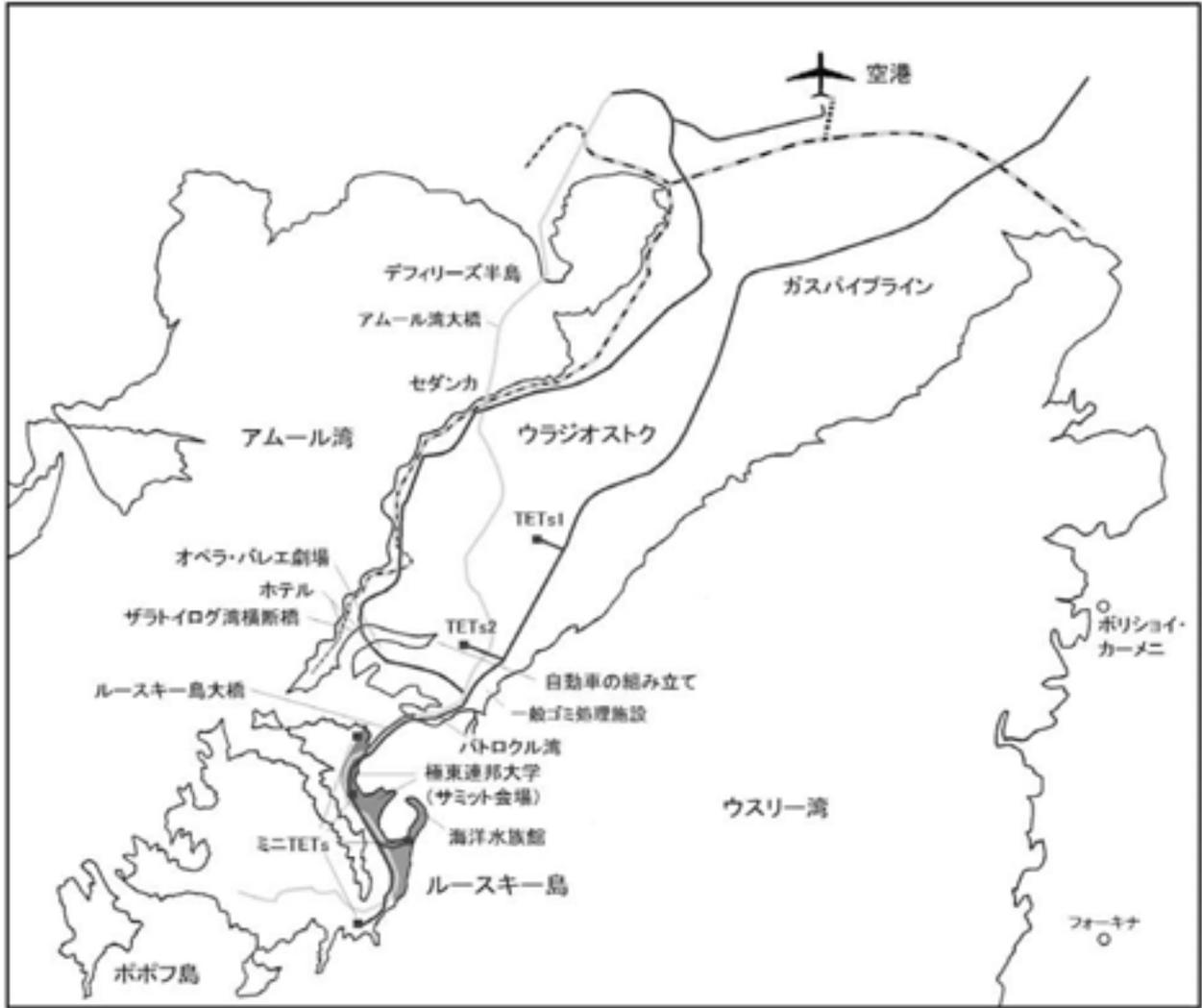
サミット会場施設など	
旅客船および貨物船の建造（購入）、豪華客船の賃借 ★	
①サミット時の輸送確保のため旅客船や貨物船の購入、サミット参加者が宿泊するための豪華客船の賃借②沿海地方行政 府③525③グランド・プリンセスや飛鳥クラスの豪華客船をサミット時に備船し、ルースキー島に停泊させ宿泊施設とし て利用する計画。このほか、高速双胴船2隻を建造中。空港・ルースキー島間には橋や高速道路がサミット前までに完成 することになっているが、間に合わない恐れが出てきたため、万が一の場合に備えて高速船の建造に踏み切った。	
極東連邦大学の建設	
①極東連邦大学のルースキー島への移転に伴い、総面積65万 ² m ² 、学生数1万500人の大学施設を建設、サミット時には 会場施設として使用②設計は中央住宅科学調査計画研究所（モスクワ）、元請はCrocus International③61,682.6④元請は 2009年5月に入札を経ずにプーチン首相の政府指令で決定。科学棟（5.56万 ² m ² ）、金融・経済棟（4.75万 ² m ² ）、共通学生セ ンター（5.12万 ² m ² ）、医療・科学研究センター棟（6.01万 ² m ² ）、寮・ホテル（客室数5,500室）などが建設中で、2011年12月 現在90%近くが完成。ウズベク人や中国人などの外国人労働者との間で劣悪な労働環境や給与未払い等を原因とするトラ ブルが絶えない。	
国際会議場の建設	
①ルースキー島にサミット会場となる国際会議場（7,000人収容、総面積13万3,000 ² m ² ）②設計・元請はCrocus International（モスクワ）③9,369.7④設計と元請は2009年5月に入札を経ずにプーチン首相の政府指令で決定。	
ウラジオストク大陸側でのホテルの建設（5つ星ホテル2棟） ★	
①市内に5つ星ホテル2棟②発注はナシドム・プリモーリエ（ウラジオストク）、設計はRMJM Skotland Lmted（英）、 元請はRussia-Asian Construction Company③23,801.4④市内ブルスイ湾地区に面積3万5,700 ² m ² 、客室数250室の14階建て 保養型複合施設を建設する。250人収容の会議場、フィットネスジム、プール等も完備する。もう1つは市内コラベリ ヌィ・ナベレジヌィ（36番バース前）に面積3万5,066 ² m ² 、客室数250室の15階建てビジネスタイプ・ホテルなどを建設する。 600人収容の会議場、レストラン、フィットネスジム、プール、結婚式場等も完備する。8階建てのオフィス棟も建設する。 前者は開業後Hyatt Regency Vladivostok、後者はHyatt Regency Cityになる予定。	
海洋水族館（大統領府総務局直轄事業）	
①ルースキー島のジトコヴォ半島に研究施設と展示施設を備えた海洋水族館（面積は90ha）②設計はプリモールグラジ ダンプロジェクト、建設は科学生産合同モストヴィク、下請は緑邦實業有限公司（台湾）④2010年4月着工、2011年末完成、 2012年春オープン予定。2004年プーチン大統領（当時）が建設指示、その2ヵ月後にダリキン知事が横浜と名古屋の水族 館を視察。大枠の構想をまとめ、建設業者を決める入札を実施する予定であったが、国の予算措置がとられず、建設予定 地も二転三転。最終的にAPEC関連インフラ整備の一環として、ルースキー島に建設されることが決まった。日ブラ（香 川県）が大型水槽を受注。	
生活インフラ（水道・ゴミ）	
ウラジオストク市への第3水道管の建設 ★	
①シトコフスキー貯水池からアムール湾沿いにウラジオストク市へポンプステーション3ヵ所を伴う全長65km、処理 能力18万 ³ m ³ /日の第3水道管の建設②設計はプリモールグラジダンプロジェクト、運営はプリモールスキー・ヴォドカ ナル③2,057④インフラ整備事業完成第1号。2010年12月の稼働開始式典にはシュヴァロフ第1副首相が出席。	
浄水施設（下水）の建設・改修（北部・南部・東部） ★	
①北部区画整理地区（デフィリーズ）の浄水施設の処理能力を10万 ³ m ³ /日に引き上げ、南部区画整理地区（ゴルノスタヤ） と東部区画整理地区に処理能力40万 ³ m ³ /日の浄水施設をそれぞれ建設②設計はエネルゴカスカド（モスクワ）、建設はプ リモールスキー・ヴォドカナル③5,627④2011年7月現在、完成済み。	
一般ゴミ処理・再生施設の建設 ★	
①ウラジオストク市ベズィニャンヌイ小川地区にゴミ選別・圧縮工場を建設し、環境・衛生に配慮したゴミ処理を行う。 ゴミは工場近くの新処分場に投棄する。②設計はGostekhstroy（モスクワ）、建設はヴォストロクストロイセルヴィス（ハ バロフスク）③1,405.1④処理能力は30万t/年。設備はロシアと韓国製を導入か。2011年12月完成。	
生活インフラ（電力）	
ルースキー島にミニ熱併給発電所 ◎	
①ルースキー島にミニ熱併給発電所セヴェルナヤ、ツェントラリナヤ、コムナリナヤ、オケアナリウムの建設④双日と川 崎重工がガスタービン発電設備を受注。	

ウスリースク熱併給発電所の建設 ◎
①ウスリースクに熱併給発電所（185MW×2ブロック、燃料は石炭）を建設し、同市への電力安定供給と暖房・温水供給の質的改善を図る。②発注はエネルギーシステム・ヴォストーク、設計はヴォストーク＝ザパードとイノベーションエネルギー、建設は極東国際会社（中国との合弁）③22,614.6④2009年着工のはずであったが、エネルギーシステム・ヴォストークの投資計画見直しにより延期され、2011年12月現在、着工に向けた具体的な動きはない。2013年完成の方針は変えていないが事実上不可能。
ガスパイプライン
ウラジオストクへのガスパイプラインの建設 ◎
①サハリン沖からハバロフスクのパイプラインをウラジオストクまで延伸し、沿海地方のガス化を図る。②ガスプロム、設計はGiprogazsentr（モスクワ）、元請はStoigazconsalting、Orion-Stroi、Stoigazmontazh、Spetsgazavtotrans③248,464.2（全額ガスプロム）④ウラジオストク第1、第2熱併給発電所およびボイラー「セヴェルナヤ」の発電燃料をガスに転換するとともに、ルースキー島にパイプラインを敷設し、サミット時の発電燃料をガスとする。2009年7月着工、2011年9月完成。新日鉄と日鐵商事が約2万tの鋼管を受注。輸送能力は完成時に275億m ³ 、沿線のガス化やガス田開発の状況をみつつ能力を拡大する。このほか、沿海地方南部にLNGプラントを建設する計画や北朝鮮を経由し韓国までパイプラインを敷設し、朝鮮半島に直接ガスを供給する計画がある。
ルースキー島へのガスパイプラインの建設 ◎
①本土とルースキー島を結ぶ全長34.9kmのガスパイプライン②ガスプロム、設計はプロムガスとロレス、建設はSpetsgazremstroi、NGS-Tempobur、Spetsgazavtotrans③5,000（全額ガスプロム）④大陸側のガス分配ステーション（本線）からボスフォル・ヴォストーチヌイ海峡を経由し、ルースキー島のミニ熱併給発電所セヴェルナヤと同ツェントラリナヤを結び、同コムナリナヤと同オケアナリウムに至る。2011年9月完成。本土とルースキー島間は海底下にトンネルを掘る方式で敷設する。大陸部分は16km、本土とルースキー島間は6.4km（補助坑と本坑の合計）、ルースキー島内は11.3km。
その他
オペラ・バレエ劇場の建設 ★
①ザラトイログ湾横断橋のチュルキン側に収容人数300人と1,500人の2つのホールからなる敷地面積9万8,160m ² の劇場②設計はオムスクグラジダンプロジェクト（オムスク）、元請はArkada Construction and Investment Company（ウラジオストク）③2,491.9④サミットと直接関係のない事業の1つ。2010年9月着工、2012年9月完成予定。
自動車の組み立て生産 ◎
①ウラジオストクでの自動車組み立て生産②Sollers③1,800（全額Sollers）④2009年末、SollersがSsangYong（韓国）の四輪駆動車の組み立てを始めた。2010年の生産台数はロシア西部までの鉄道輸送料金を無料化する政府支援策のおかげで、目標を若干下回る1万3,800台だった。
口中合弁造船所の建設 ◎
①フォーキナ・チャジマ湾の第30船舶修理工場を基盤に造船所を建設する。石油・天然ガス採掘プラットフォームや液化天然ガス工場用設備を建造する。②Vostok-Raffles（統一造船公団75%、Yantai Raffles Shipyard Ltd（中国とシンガポール）25%）③12,000（全額民間）④2009年10月に協定締結、同年11月に定礎式と順調に進んでいたが、予定地の譲渡問題がこじれ、造船契約の見込みもないことから着工断念か。
口韓合弁造船所の建設 ◎
①ポリショイ・カーメニの船舶修理工場「ズヴェズダ」を基盤に造船所を建設する。液化天然ガス輸送船、砕氷型タンカー、大陸棚開発用船舶等を建造する。②ズヴェズダ-D.S.M.E（2010年7月設立、統一造船公団80.5%、Daewoo Shipbuilding & Marine Engineering（韓国）19.5%）③19,600④韓国側は中長期的な造船契約が見込めないかぎり、大規模な投資（本格着工）は控える方針で事業は停滞中。
医療センターの建設 ★（削除された事業）
①ベッド数1,000床、手術室22室など最新機材を整えた医療センターを整備し、高度な医療サービスを提供する。②沿海地方行政府③5,000④世界的な金融危機による事業削減で凍結対象に。その後、ルースキー島に建設中の「極東連邦大学」のなかで建設されることが決まった（事業規模は不明）。

（注）2011年12月現在。①概要、②事業主体、発注、設計、元請の会社名、③事業費（単位は100万ルーブル）、④コメント。プロジェクト名のヨコの★は地方（日本でいう県レベル）、☆は市、◎は民間（企業）主体の事業、無印は国（連邦）の事業。

（出所）現地調査および各種資料にもとづいて筆者作成。

図2 APEC準備の位置図



(出所) 筆者作成。

3. 嫌った外資主導

当初、日本企業はプロジェクトを受注できる可能性があるかと判断。ロシアNIS貿易会が総勢約80名からなる官民合同ミッションを派遣するなど、経済団体や各企業が事業参画の可能性を探った。

日本は、成長戦略の一環として、アジアなどの発展途上国が進めているインフラ事業の受注をめざし、官民一体で相手国への働きかけを強化している。ロシアやアジアなどの新興・発展途上国では、経済成長に伴って発電所や鉄道の建設、それに上下水道の整備といった大規模なインフラ事業が相次いでいる。先進国の企業同士だけでなく、力をつけている韓国や中国など新興国の企業との間でも受注競争が激しくなっている。

APEC準備への外資の参加状況をまとめてみた(表4)。日本企業の参画は、資機材の納入や技術協力にとどまり、大型案件を受注することはできなかった。それは決して、

日本だけでなく、韓国や中国も同じだった。背景には、ロシアにインフラ整備のための資金が豊富にあったことで、アジアなどの新興・発展途上国と違って、海外の企業に投資してもらわなければプロジェクトが実現できないというわけではなかったこと、ロシアはインフラ事業の受注競争では日本と同じ「輸出」側であり、世界レベルの技術と豊富な経験を有していることなどがある。

国産技術でできるところまでやり、できない部分だけは海外から資機材を購入することで、プロジェクトを「メイドインロシア」で完結させようとした。国費を投入する以上、プロジェクトを海外の企業に受注させることは許されない。受注させてもあくまでもロシアの会社が主導権を握るべきである。こうしたロシアの姿勢は最初から一貫していた。プーチン政権は、石油や貴金属など戦略的に重要な資源への外資排除と国家管理強化を進めたが、インフラ整備でも結果的に外資参入を嫌った。

表4 APEC準備への外資参加状況

設計・元請・事業主体に外資が参加するプロジェクト	
国際旅客ターミナル	HOCHTIEF（独）が設計・元請（一部）に参加
5つ星ホテル（2棟）	RMJM Skotland Lmted（英）が設計。元請は中国との合弁。運営はHyatt International
自動車組み立て	SsangYong（韓国）が組立生産開始。トヨタがSollers-Bussanと現地組立で基本合意。マツダがSollersと現地組立で協議開始
造船所	Daewoo Shipbuilding & Marine Engineering（韓国）とYantai Raffles Shipyard（中国・シンガポール）がロシア側とそれぞれコンソーシアムを結成
機材納入に日本が参加するプロジェクト	
ルースキー島大橋	IHIと伊藤忠がボーリング用機材の納入と技術指導を受注。Freyssinet International（仏）がワイヤロープの納入を受注（日本勢敗れる）
ザラトイログ湾横断橋	會澤高圧コンクリート（北海道）が生コン供給を受注。Freyssinet Internationalがワイヤロープの納入を受注（日本勢敗れる）
送電網	丸紅がウラジオストク～ルースキー島間海底ケーブルを受注
ガスパイプライン	新日鉄と日鐵商事が約2万tの鋼管を受注
ミニ熱併給発電所	双日と川崎重工がルースキー島のサミット会場など向けにガスタービン発電設備を受注
海洋水族館	綠邦實業有限公司（台湾）が下請で参加。日プラ（香川県）が大型水槽を受注

（出所）筆者作成。

資源高を背景とする高い経済成長でロシアが自信をつけたことも大きい。これまでの極東開発は資金の多くを海外からの投資に頼る外資依存型だったが、今回は資金の4分の3（2007年初版）を国や地方が支出する国家主導型だ。ロシアの企業は、資金も技術もなかった十数年前と異なり、資金力も技術力も身に付けていた。「外資の外資による外資のための開発」から、今回は「ロシアのロシアによるロシアのための開発」に変わった。

4. プーチンのプロジェクト

(1) 失敗続きの極東開発

歴代のソビエト（ロシア）政権は、極東開発に力を入れてきた。1990年代の混乱時にも、極東開発は進められた。しかし、実際には、中央のモスクワから企業や現場に資金が渡る過程で、どこかに消えてしまうという問題が起きた。役人から資金が現場に渡る途中で、本来ならば十分なはずの事業費が消えてしまったり、わずかしかなかったりして、結果的にプロジェクトが実施されないか、途中で放置されてしまった。チェック機能がきちんと働かず、プロジェクトを最後までやり遂げるという強い責任感もないまま、プロジェクトが完了しない仕組みになってしまった。

資金の多くを海外からの投資に頼る他力依存型のなか、たとえば、老朽化したインフラを再建する場合、プロジェクトの進め方はどうするのか、資金はどう誘致するのかなど、外資をプロジェクトにつなぐ仕組みがもともとロシアになかった。たとえ外資に関心を持ち、事業資金を確保し

ても、最後に外資側とロシア側の双方が利益をあげるというWin-Winの絵が描けなかった。プロジェクトのスキームが決まらなければ、国や地方も資金を拠出できず、多くのプロジェクトが絵に描いた餅に終わった。

(2) プーチンが変えた極東開発

対して、今回の極東開発は、最終目標地点を決め、これを必ず実行するということが大前提となって始まった。最高実力者・プーチン首相の強いイニシアティブの下、プロジェクトの実現が明確な目的となった。おまけに、今回は資金の4分の3（2007年初版）を国が支出した。これまでの外資・民間頼みから脱し、国が事業資金を約束する。ここが決定的に違った。

プーチン首相が大統領時代から推し進めてきた中央集権化も、こうした大規模プロジェクトを実現させる上でプラスに働いた。知事の選出方法が民選から大統領による任命制に変わったことで、それまで何かと独自色が強かった地方知事を服従させることに成功。中央の指示が徹底され、知事の活動を評価するシステムもできあがった。中央が知事の生殺与奪を握っているかぎり、知事は中央の指示・命令に従わざるを得ない。

資金の流れも国主導に変えて、中央から大臣や役人を大量に送り込み、「プーチンのプロジェクト」であるという意識を地元へ植えつけ、緊張感を吹き込むことに成功した。しがらみの強い地元の事情を極力排除し、しがらみのない中央からの人材や企業を積極的に登用した。

目覚ましい経済成長でロシアが甦り、大国としての歩みを始めた時に、極東開発が進み始めたのは象徴的だった。そういう時代になったのである。

5. 極東の未来図

(1)プーチンのリーダーシップ

2007年のプーチン大統領（当時）の極東開発宣言以来、5年にわたるウォッチで感じるのは、彼の強いリーダーシップである。極東開発が机上の空論に終わらずに計画＝実現となったのは、巨額な資金を蓄積したロシアの力強さもあるが、彼の強いリーダーシップによるところが大きい。国のリーダーは不人気なことであっても、正しいと考えれば、それを実行しなければならない。プーチンにはそれがあった。

外を見渡せば、世界第2位の経済大国となった中国、世界の成長センターのASEAN、高い成長が期待されるインドなど、アジア太平洋地域に世界の注目が集まっている。

今回の極東開発には「アジア太平洋地域への進出」という、これまでにない新しい要素が加わった。極東を「東の玄関口」と位置づける戦略転換だ。しかも、遅れた極東地域の経済開発と同時進行で進んでいく。それはたとえば、従来型のインフラ整備であり、トヨタやマツダなどの自動車メーカーを誘致する製造業の育成・再生であり、実に様々だ。極東開発を通じたアジア太平洋へのシフト。プーチンの極東開発には単なる地域開発を超えた発想がそこにはある。そんな気がする。

(2)懸念される人口減少

プーチン首相の極東開発に水を差したくないが、懸念されるのはいっそうの人口減少だ。極東地域の人口はソ連解体から20年間で約2割、160万人も減少した（1990年805万人→2010年644万人）。情報が瞬時に手に入るデジタル時代に極東に住む必要はない。モスクワと極東各都市の間には毎日飛行機が飛んでおり、不便さを感じない。ソ連解体後、地域経済は生産減少に見舞われ大きな打撃を受けた。2000年以降の経済成長にも乗り遅れ、モスクワとの格差は広がる一方だ。極東開発は、広がった中央との格差を一時的に鈍化させる効果はあるが、基本的には格差は広がっていく。集中開発をテコに中央との格差を是正し、住民の生活の質を向上させて、定住促進を図るというプーチン政権の意図はともかく、ロシア西部や海外に移住する住民は後を絶たない。人口流出は経済成長の足かせとなる。このまま流出に歯止めがかからなければ、経済活動すらまもなくなくなる。中央との格差が広がり、人々はどんどん極東か

ら離れていく。これを補う形で、中国や北朝鮮などからの外国人労働者が流入する。外国人労働者の流入が進めば、中国脅威論に代表される外国人排斥論が再び台頭してこないとも限らない。この現実を直視し、ロシアにおける極東の位置づけを転換するくらいの発想でのごまなければ、人口減少の歯止めも地域の発展もない。

(3)アジア太平洋のパワーを取り込め

プーチン政権が描くのは、成長が続くアジア太平洋地域のパワーを取り込んで、製造業の育成・再生を図り、公共投資依存型の経済構造からの脱却を図ることである。いわば極東の自立化だ。極東発展2段階戦略ともいえる。巨額な資金投入は2011年ですでに4年が経過し、財政への負担を考えれば、現在の開発計画が終了する2013年以降に修正を迫られるのは間違いない。地元からは引き続き中央の財政支援を求める声があるが、極東ばかりを特別扱いておくわけにもいかない。いつかは転換しなければならない。しかし、そのタイミングは見つかっておらず、公共投資に代わる経済のけん引役も見えていない。

ロシアは製造業の再生・育成を、次の極東の戦略ビジョンの中心に据えた。いずれにせよ、人口流出が続く極東の特殊事情を考えれば、製造業の再生・育成は数年でできるものではない。極東をアジア太平洋地域の主要なプレーヤーと位置づけ、極東全体を経済特区とするくらいの意気込みで、アジア太平洋の成長パワーを取り込んでいく必要がある。

アジア太平洋をみれば、世界貿易機関（WTO）への加盟が決まったばかりのロシアの先を行くかのように、新たな貿易の枠組みをめぐる議論が活発化している。ロシアに立ち止まっている時間はない。

【参考文献】

◎日本語文献

新井洋史（2011）、「ロシア極東地域の地域開発政策の展開状況」、『ERINA REPORT』No.101、公益財団法人環日本海経済研究所、18～50ページ。

齋藤大輔（2011）、「ロシアによるロシアのための極東開発」、『ロシアNIS調査月報』56（6）、社団法人ロシアNIS貿易会、102～104ページ

齋藤大輔（2011）、「APEC準備と極東の未来」、『ロシアNIS調査月報』56（9-10）、社団法人ロシアNIS貿易会、42～55ページ

◎ロシア語文献

Government of Russian Federation (2007-2011) "Экономическое и социальное развитие Дальнего Востока и Забайкалья на период до 2013 года" (2013年までの極東・ザバイカル経済社会発展連邦プログラム) (2007年11月21日付政府決定第801号、2008年8月25日付政府決定第644号、2009年11月28日付政府決定第965号、2010年12月8日付政府決定第1004号、2011年6月29日付政

府決定第508号、2011年8月18日付政府決定第690号)

Government of Russian Federation (2009) "Стратегия социально-экономического развития Дальнего Востока и Байкальского региона (Иркутская область, Республика Бурятия и Забайкальский край) до 2025 года" (2025年までの極東・バイカル地方社会経済発展戦略) (2009年12月28日付政府指令第2094号)

The Preparations for APEC and the Situation for the Participation of Foreign Capital

SAITO, Daisuke

Senior Researcher, Institute for Russian & NIS Economic Studies,
Japan Association for Trade with Russia & NIS

Summary

In Vladivostok in the Russian Far East, on the occasion of the holding of the APEC (Asia-Pacific Economic Cooperation) summit on the offshore Russky Island in September this year, projects to redevelop the city are in their final stages.

The Russian government has designated it a major event on a par with the 2014 Winter Olympics in Sochi, and has invested close to 2 trillion in Japanese yen-terms into the upgrading and development of infrastructure.

It is a strategy for development at a stroke, and they have started up not only *hakomono* [white elephant constructions] such as hotels and an international conference center, but also new projects one after another, including car-assembly and gas pipelines.

Russia has become the main contractor in all the projects, and is leading development. Self-confident Russia, showing off its prioritized homegrown technology, is signaling moves for excluding foreign capital.

Since the 2007 announcement by (then) President Putin of the development of the Russian Far East, what is sensed from observing the situation over five years is his strong leadership. The development of the Russian Far East has not ended up as an armchair plan, and in making the plan be realized there lies the strength of Russia, which has amassed huge amounts of money—but his strong leadership also plays a large role.

In the development of the Russian Far East this time, an unprecedented, new factor of the "Expansion into the Asia-Pacific region" has been added. It is a shift in strategy, designating the Russian Far East as the "eastern entry point". In this it is necessary to continue taking on board the growth power of the Asia-Pacific, with enthusiasm for at least making the whole of the Russian Far East a special economic zone, irrespective of the conventional framework of infrastructure upgrading.

[Translated by ERINA]